



神戸天然物化学株式会社

2019年3月期 決算説明資料

証券コード：6568

2019年5月13日



1	会社概要	P.2
2	2019年3月期決算実績	P.11
3	2020年3月期決算見通し	P.18
4	TOPIC	P.24
5	Appendix	P.26



1. 会社概要

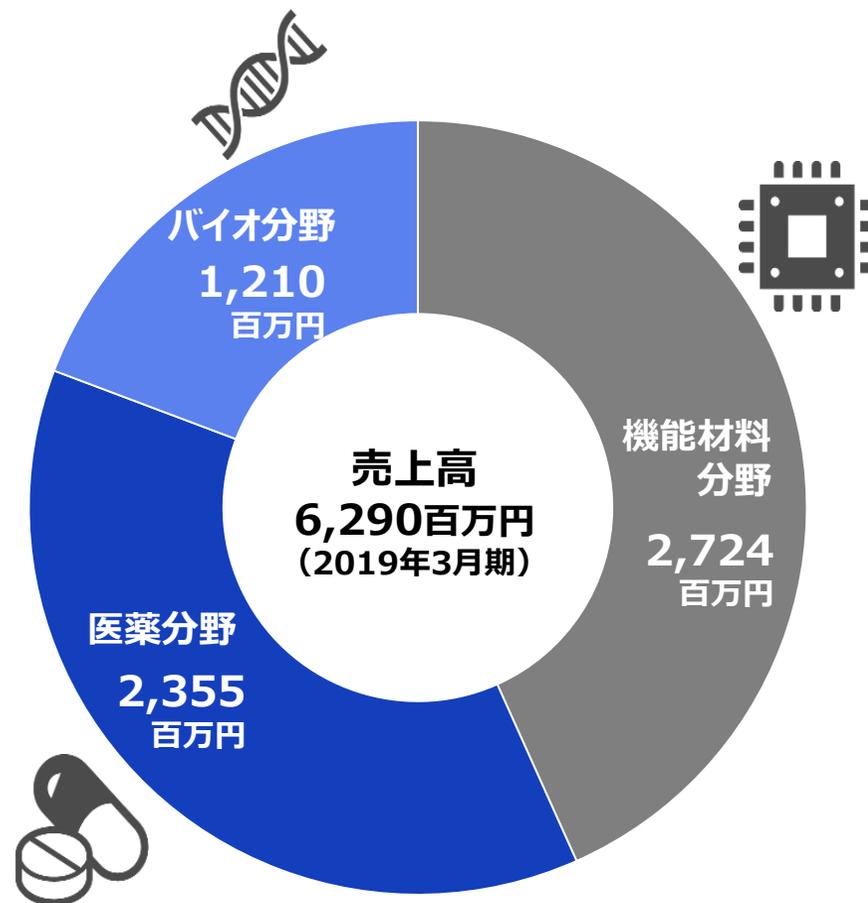


1-1. 基本情報

会社概要

社名	神戸天然物化学株式会社 KNC Laboratories Co., Ltd.
代表者	代表取締役社長 宮内 仁志
設立年月	1985年1月
本社住所	神戸市西区高塚台三丁目2番地の3 4
事業内容	有機化学品の研究・開発・生産ソリューション事業
役員・従業員数	270名 (2019年3月末)
拠点	兵庫県 (本社・神戸工場・神戸研究所、岩岡工場 市川研究所、KNCバイオリサーチセンター) 島根県 (出雲第一工場・第二工場) 東京都 (東京営業所)
総資産	12,002百万円 (2019年3月末)

売上高構成比



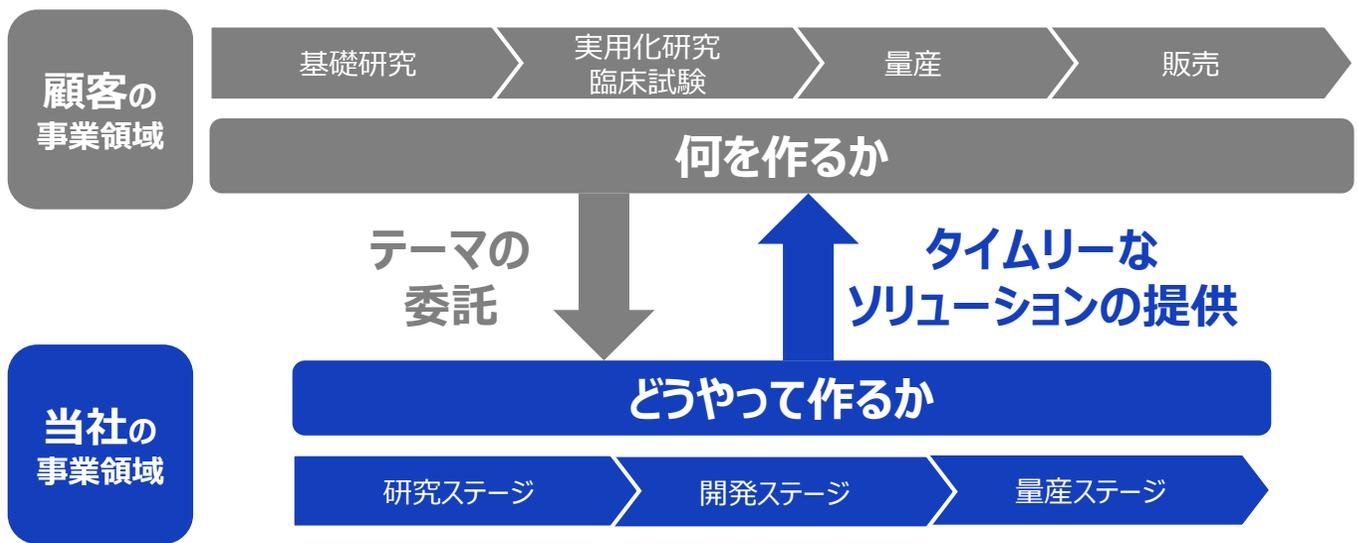


神戸天然物化学：

有機化合物の受託研究・開発・量産を手掛ける先端技術会社

- 機能材料、医薬、バイオの3事業を展開
- 大手化学・製薬メーカーの商品開発にて発生する製造等の難易度が高く、高付加価値な製品・サービスを提供
- 研究・開発・量産とステージアップすることで高収益を獲得するビジネスモデル

ソリューションの流れ

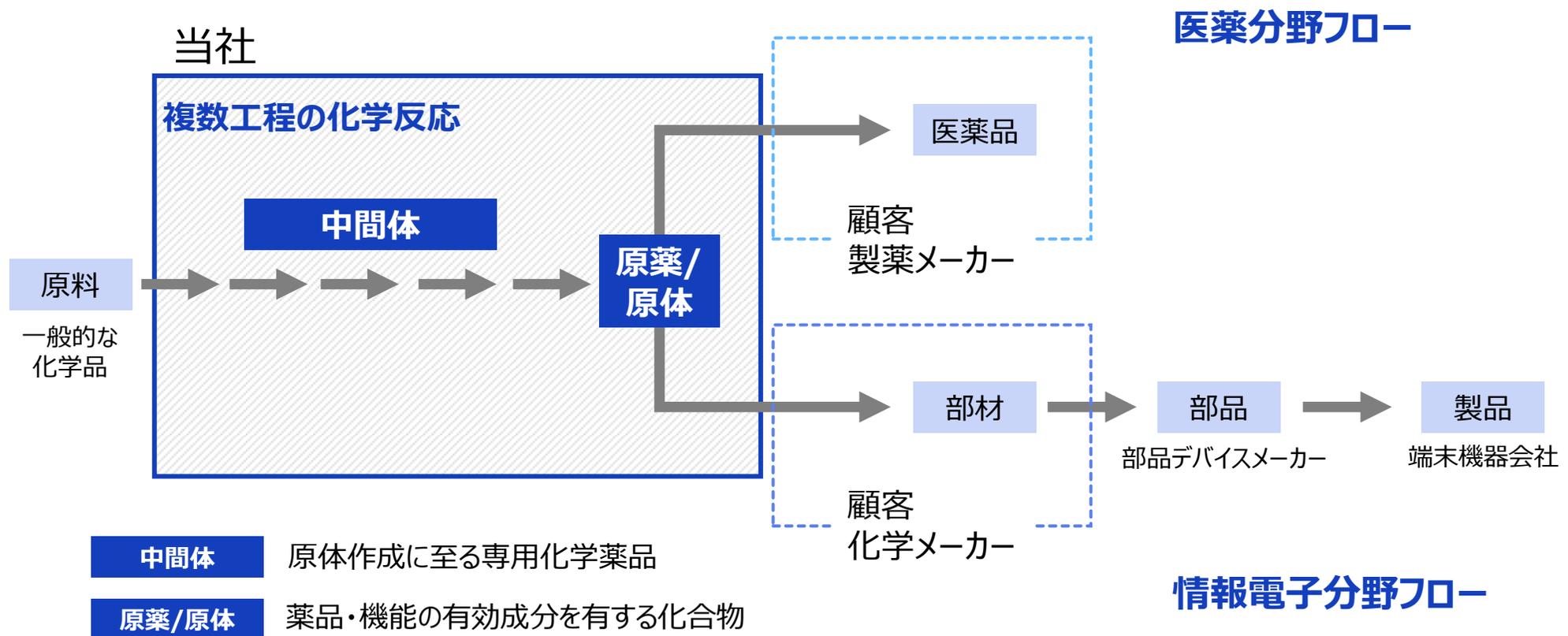




1-3. バリューフロー

- 一般的な化学品に対し複数工程の化学反応を施すことで医薬分野、情報電子分野で用いる原薬/原体を製造する

当社のバリューフロー





1-4. 当社のこれまでと今後

<これまで（創業～2017年度）>

創業以来、ものづくりに注力
付加価値を高めるために、「SPEED」「工夫」「確実な納品」を遂行
単純受託でなく、顧客と技術面で相互補完的連携と信頼関係を構築



化学合成受託業界において、一定の評価を獲得（＝ブランドの確立）



創業者・広瀬克利会長
（初代社長）

<これから（2018年度～）>

化学合成受託から量産までの一気通貫ビジネスモデルの継続・強化
（＝ブランド価値の一層の引上げ）
受託のみならず、自社製品・自社技術の育成に注力



そのためにも、当社の強みをさらに強化する施策に注力する方針



創業者・宮内仁志社長



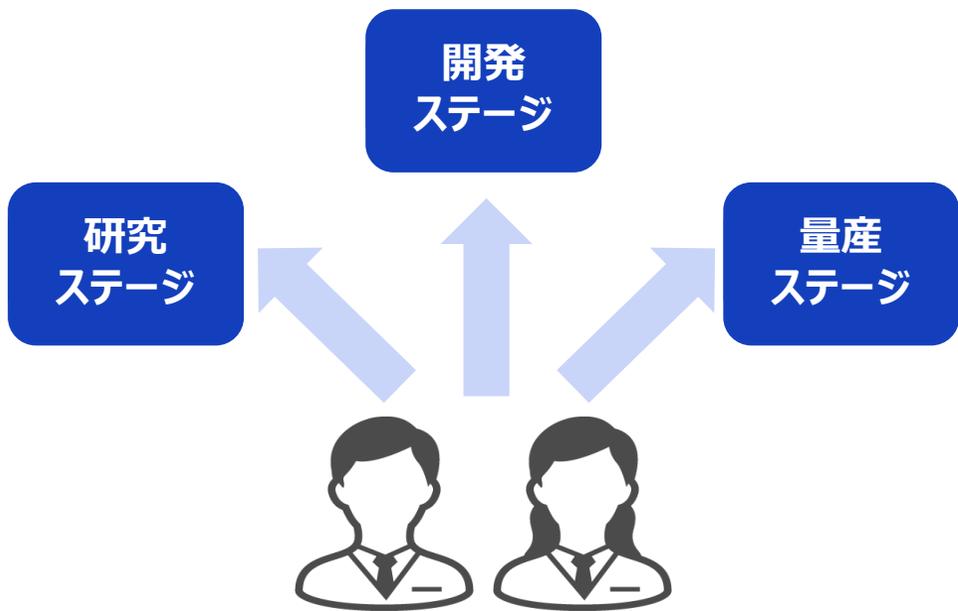
- ✓ **高度な技術者集団**
- ✓ **ステージアップ・グロースによるビジネスモデル**
- ✓ **優良な顧客基盤**



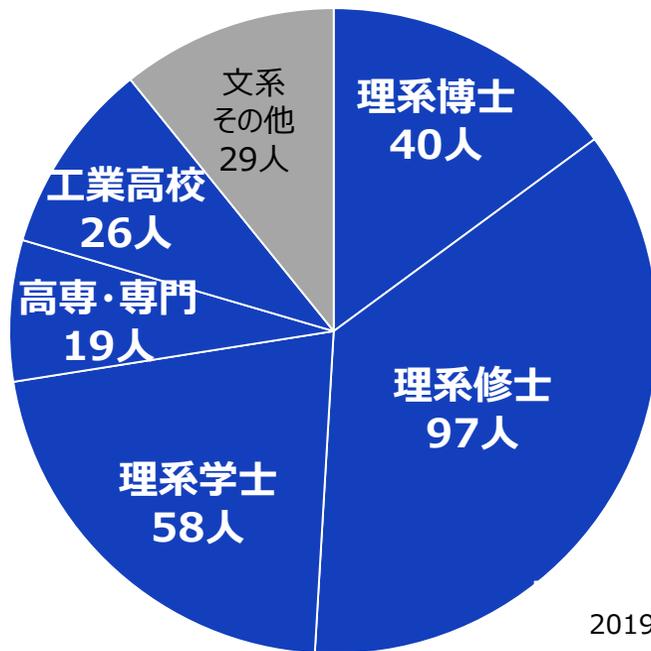
1-6. 高度な技術者集団

- 各人が研究から量産まで幅広いテーマを扱うことでノウハウが社内に蓄積
- 役員・従業員270名のうち約9割が理系であり、研究・開発ステージを牽引
- 技術者が営業現場に出るケースも多く、スタッフは幅広い視野を維持

全てのステージを扱うことでノウハウが蓄積する環境



役員・従業員に占める「理系」社員の割合



- 社員は研究・開発・量産のあらゆるステージに関与
- 当社の技術、ノウハウ、知見を幅広く習得できる環境

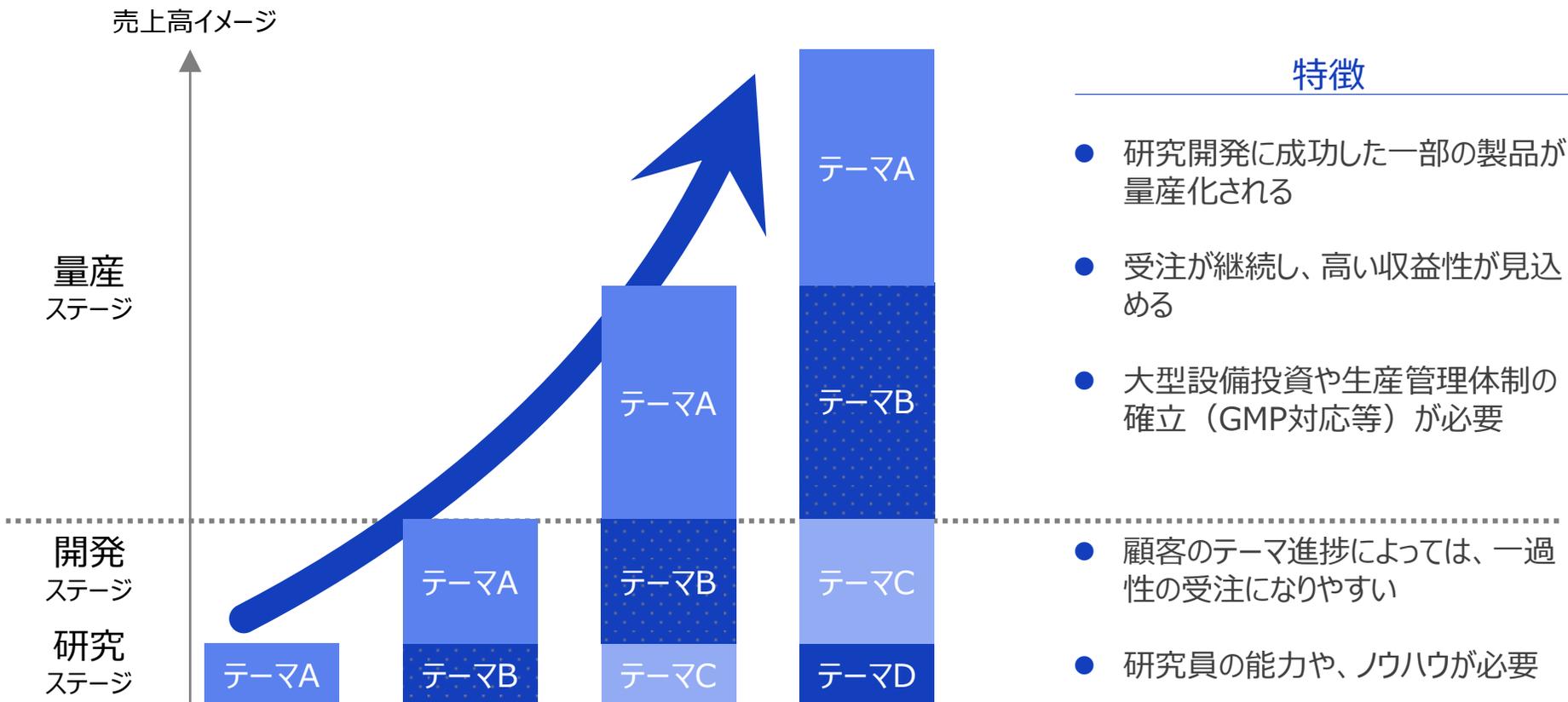
- ソリューションを提供するためには問題発見、解決能力が不可欠
- 当社の社員は入社時点で一定の素養を習得している



1-7. ステージアップグロースによるビジネスモデル

- 研究・開発・量産とステージアップさせ、1つのテーマを大きく成長させるビジネスモデル
- 量産ステージは継続受注が見込める、ストックタイプの収益モデル
- 顧客に対してワン・ストップ・サービスを提供

1つのテーマを成長させ、量産ステージで多くの収益を獲得するビジネスモデル

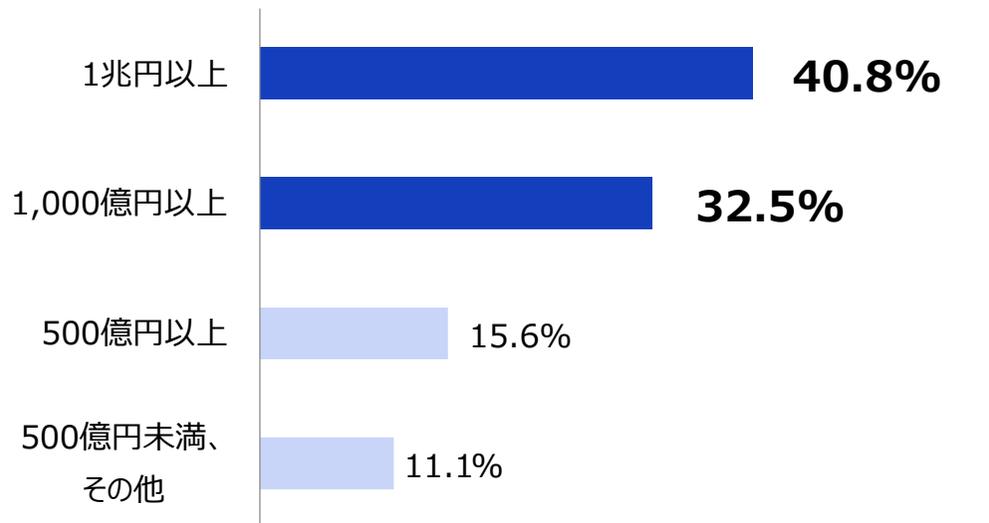




1-8. 優良な顧客基盤

- 顧客の大半は、売上規模1,000億円を超える大手化学・製薬メーカー
- 長期にわたる取引実績が、顧客との強い信頼関係の証

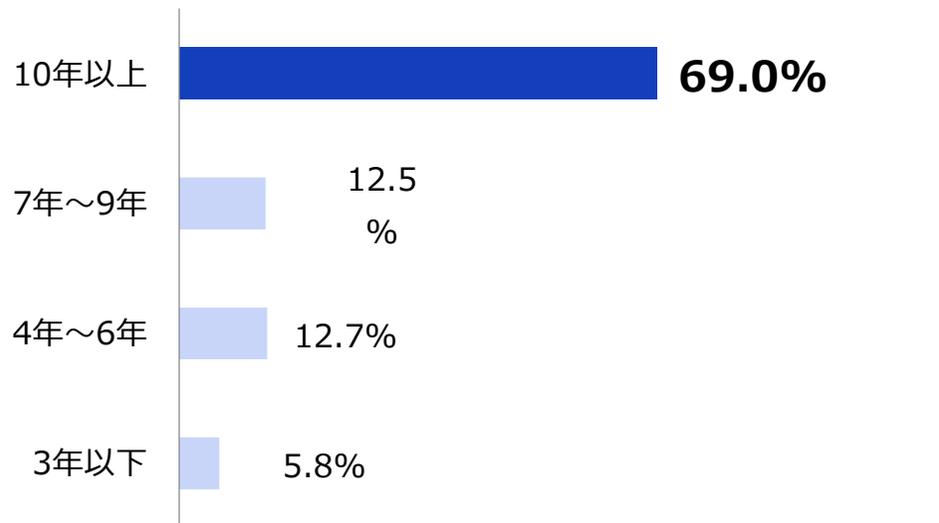
顧客の売上規模



売上高に占める割合

注：2019/3期における売上上位50社
(売上高の97.2%に相当)

顧客との取引年数



売上高に占める割合

注：当社の2019/3期における顧客別売上

- 事業規模の大きな顧客との取引が大半を占める
- 過去14年間で累計約638社との取引実績

- 当社の技術力が評価されることにより、信頼関係が深まり、取引が継続される
- 取引年数が長い顧客からは、より大きなテーマの受注が可能となる



2. 2019年3月期決算実績



2-1. 2019年3月期経営成績

- 実績は売上・経常利益ともにほぼ前年度横ばいながらも、経常利益は過去最高を更新。直近予想比でも計画線上で着地
- 分野別にはバイオ分野売上が2.6倍に伸長。一方、医薬分野はやや苦戦
- EBITDAマージンは30%超を維持

(百万円)	2017/3期	2018/3期	2019/3期		直近予想 比較	前年比較	
			直近見通し (2019/2)	実績		差異	変化率
売上高	4,768	6,312	6,450	6,290	△159	△21	△0.3%
機能材料分野	2,358	2,962	2,900	2,724	△175	△238	△8.0%
医薬分野	1,757	2,881	2,900	2,355	△544	△526	△18.3%
バイオ分野	652	468	650	1,210	+560	+742	+2.6倍
営業利益	708	1,222	1,300	1,240	△59	+18	+1.5%
経常利益	740	1,208	1,300	1,285	△14	+76	+6.3%
経常利益率	15.5%	19.1%	20.2%	20.4%	+0.2pp	+1.2pp	-
当期純利益	484	900	920	936	+16	+35	+3.9%
EBITDA*	1,544	2,004	2,164	1,995	△168	△8	△0.4%
EBITDAマージン*	32.4%	31.7%	33.6%	31.7%	△1.8pp	+0.0pp	-

* EBITDA=営業利益+減価償却費で算出



2-2. 2019年3月期財政状態

- 新研究所・新工場への投資継続。2019/3期の設備投資額は20億円(CFベース)
- 自己資本比率は78.8%。有利子負債は2002/3期以来の水準にまで圧縮進展
- 在庫増は医薬分野が中心。一部製品で出荷時期のずれ込みが発生

(百万円)	2017/3期	2018/3期	2019/3期	前期末差異	増減率	
流動資産	3,185	7,124	4,774	△2,349	△33.0%	設備投資、借入金返済、税金支払などに充当
現預金	1,262	5,413	3,072	△2,341	△43.2%	
棚卸資産	941	975	1,097	+121	+12.5%	医薬分野を中心に出荷の一部ずれ込み等が発生
その他	980	735	605	△130	△17.7%	
固定資産	5,653	5,563	7,227	+1,663	+29.9%	新研究所・本社用の不動産取得 出雲キロラボ新工場完成
総資産	8,838	12,688	12,002	△685	△5.4%	
負債	4,654	3,951	2,547	△1,404	△35.5%	
有利子負債	3,236	2,256	978	△1,278	△56.7%	有利子負債10億円未満は2002/3期以来となる17年ぶり
その他	1,418	1,695	1,569	△125	△7.4%	
純資産	4,183	8,736	9,454	+718	+8.2%	
負債純資産合計	8,838	12,688	12,002	△685	△5.4%	自己資本比率78.8%

『税効果会計に係る会計基準』の一部改正等を2018/3期の期首から適用したものと表示しております。



2-3. 2019年3月期キャッシュ・フローの状況

- 営業CFは買入債務/税金の支払から縮小。設備投資増もあり、FCFは一旦赤字計上
- 手元資金を取り崩し、借入金の返済も予定通り実施。手元資金は依然潤沢

(百万円)	2017/3期	2018/3期	2019/3期	前年差異
営業CF	1,247	2,256	1,254	△1,001
投資CF	57	△ 697	△2,111	△1,413
固定資産取得	△ 508	△ 885	△2,006	△1,121
その他	566	188	△104	△292
FCF	1,304	1,559	△856	△2,415
財務CF	△ 877	2,591	△1,484	△4,076
借入金の返済等	△ 815	△ 979	△1,278	△298
株式の発行による収入	-	3,683	-	△3,683
配当金の支払額	△ 60	△ 90	△192	△102
その他	△ 2	△ 21	△13	28
現金、現金同等物の期末残高	1,232	5,383	3,042	△2,341

* FCF=営業CF+投資CF で算出



<参考> 2019年3月期経営成績（四半期別）

- 当初想定通り、ボトムヘビー型の推移。特に、医薬分野は4Qに売上が集中
- 大きく伸長したバイオ分野も、期を追っての趨勢的な増収を達成
- 4Qのみでは、経常利益率25%超と過去最高を更新

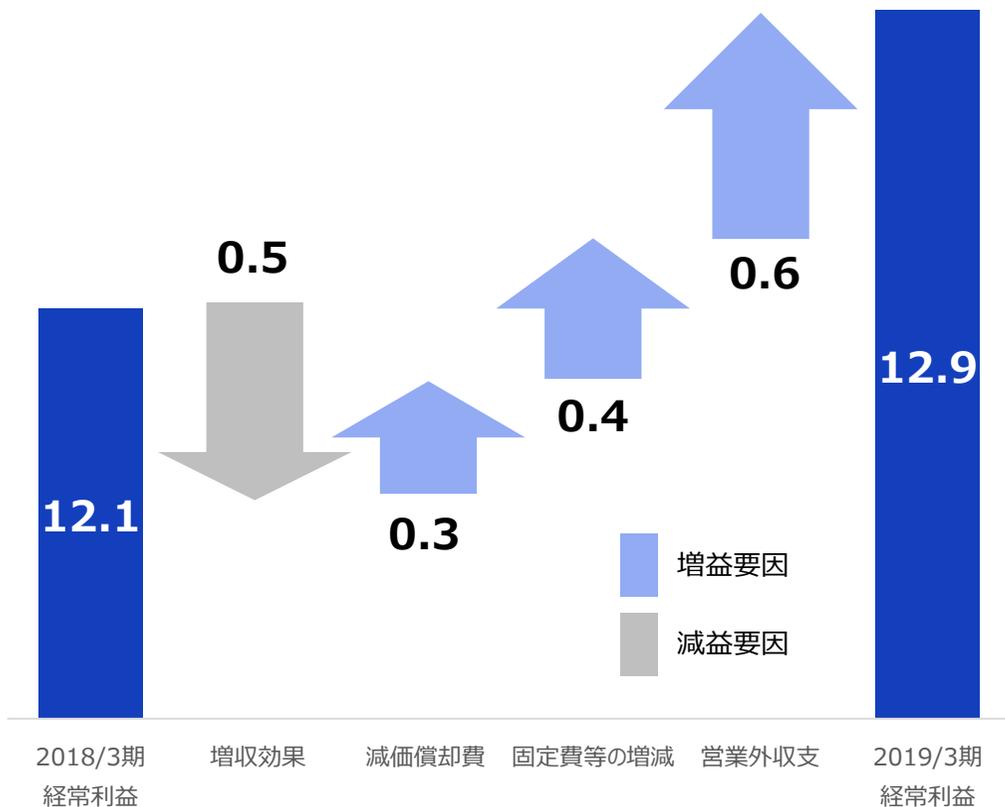
	2018/3期				2019/3期			
	1 Q	2 Q	3 Q	4 Q	1 Q	2 Q	3 Q	4 Q
売上高	1,606	1,278	1,755	1,671	1,405	1,518	1,502	1,864
機能材料分野	710	755	605	891	812	694	615	601
医薬分野	866	439	945	630	355	552	567	879
バイオ分野	29	84	205	149	237	271	318	382
営業利益	388	239	443	150	325	188	268	457
経常利益	405	246	434	123	348	197	265	472
経常利益率	25.2%	19.3%	24.7%	7.4%	24.8%	13.0%	17.7%	25.4%
当期純利益	284	162	271	183	255	151	194	334
EBITDA*	573	431	643	356	498	371	460	664
EBITDAマージン*	35.7%	33.7%	36.7%	21.3%	35.5%	24.5%	30.7%	35.7%

* EBITDA=営業利益+減価償却費で算出



- 経常増益はコスト低減が主因。償却減、固定費減に加え、IPO費用消失が寄与
- 機能材料・医薬分野の減収、開発コスト増は重石となるも、バイオ分野の増収でその影響を緩和

2019年3月期 経常利益の増減要因



- 増収効果 △0.5億円
機能材料分野、医薬分野の売上が減少
開発コスト増も収益の重石に
一方、バイオ分野の売上増効果が寄与し、
上記影響を大幅に緩和
- 減価償却費の減少 +0.3億円
- 固定費等の減少 +0.4億円
研究開発費の増加 △1.0億円
その他人件費*の減少 +1.4億円
外形標準課税適用等 △0.3億円
- 営業外収支の改善 +0.6億円
IPO関連費用消失 +0.5億円

*研究開発費を除く人件費



2-5. 2019年3月期 配当方針

- 2019年3月期は1株当たり年間25.00円の配当を計画
- 安定配当を旨とし、当期については20%程度の配当性向となる見通し

1株当たり情報の推移

(円)	2017/3期	2018/3期	2019/3期	前期差異	増減率
1株当たり当期純利益	80.72	148.35	121.29	+27.06	△18.2%
1株当たり配当金	15.00	25.00	25.00	±0.00	±0%
配当性向	18.6%	21.4%	20.6%	△0.8pp	-

注) 2017年8月1日付で普通株式1株につき2,000株の、また、2018年1月6日付で普通株式1株につき3株の株式分割を実施しているため、2017年3月期の期首に当該株式分割が行われたと仮定して、「1株当たり当期純利益」及び「1株当たり配当金」算定。
配当性向は、配当金の支払い額/当期純利益で算出。



3. 2020年3月期決算見通し



3-1. 2020年3月期 業績見通し

- 増収見通しながら、43%経常減益の見通し。成長投資や一時費用の積極計上が影響
- 大幅減益見通しとなるが、次なる成長に向けて一旦屈む戦略を選択
- それでもEBITDAマージンは25%超を確保し、本業競争力は維持する見通し

(百万円)	2017/3期	2018/3期	2019/3期	2020/3期 見通し	前年比較	
					差異	変化率
売上高	4,768	6,312	6,290	6,400	+109	+1.7%
機能材料分野	2,358	2,962	2,724	2,550	-174	△6.4%
医薬分野	1,757	2,881	2,355	2,700	344	+14.6%
バイオ分野	652	468	1,210	1,150	-60	△5.0%
営業利益	708	1,222	1,240	680	-560	△45.2%
経常利益	740	1,208	1,285	730	-555	△43.2%
経常利益率	15.5%	19.1%	20.4%	11.4%	△9.0pp	-
当期純利益	484	900	936	530	-406	△43.4%
EBITDA*	1,544	2,004	1,996	1,650	-344	△17.3%
EBITDAマージン*	32.4%	31.7%	31.7%	25.8%	△5.9pp	-

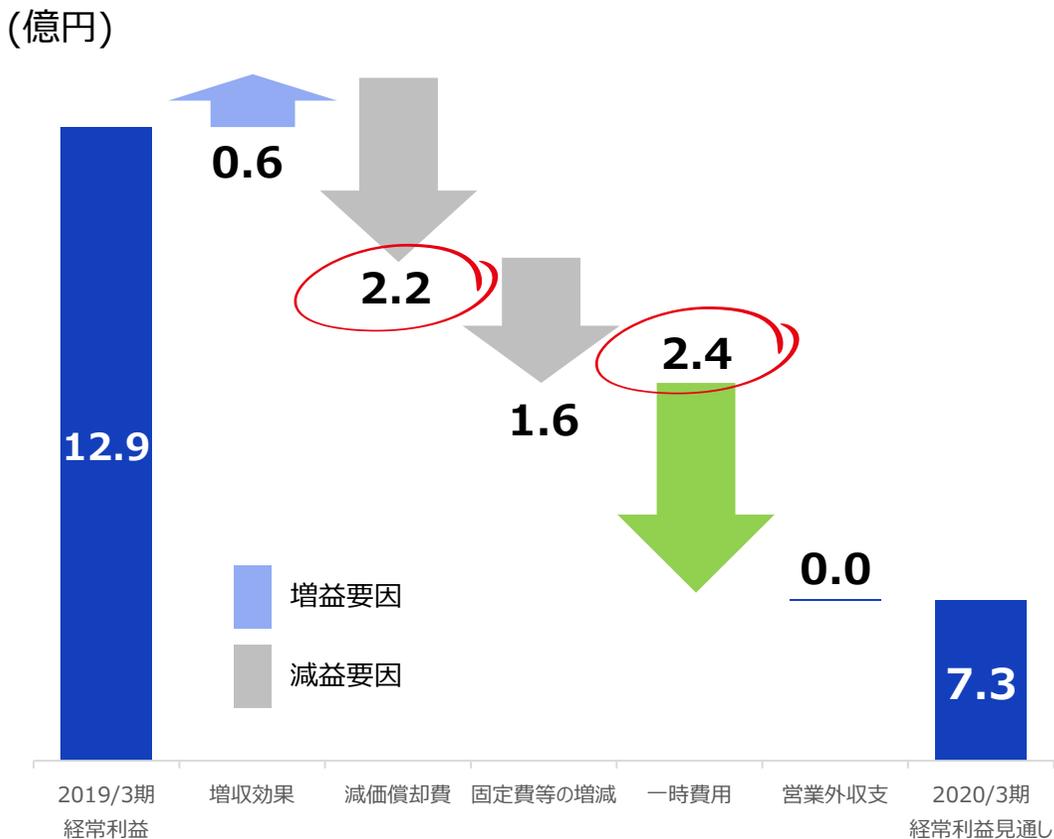
* EBITDA=営業利益+減価償却費で算出



3-2. 2020年3月期 経常利益増減要因分析（見通し）

- 大幅減益となる主因は償却費、人件費の増加及び一時費用の影響
- いずれも短期的負担は重いが、将来を身軽にするための先行投資と位置づける
- 一時費用を除いた実力ベースでは、25%経常減益、EBITDAは5%減の見通し

2020年3月期 経常利益の増減要因（見通し）



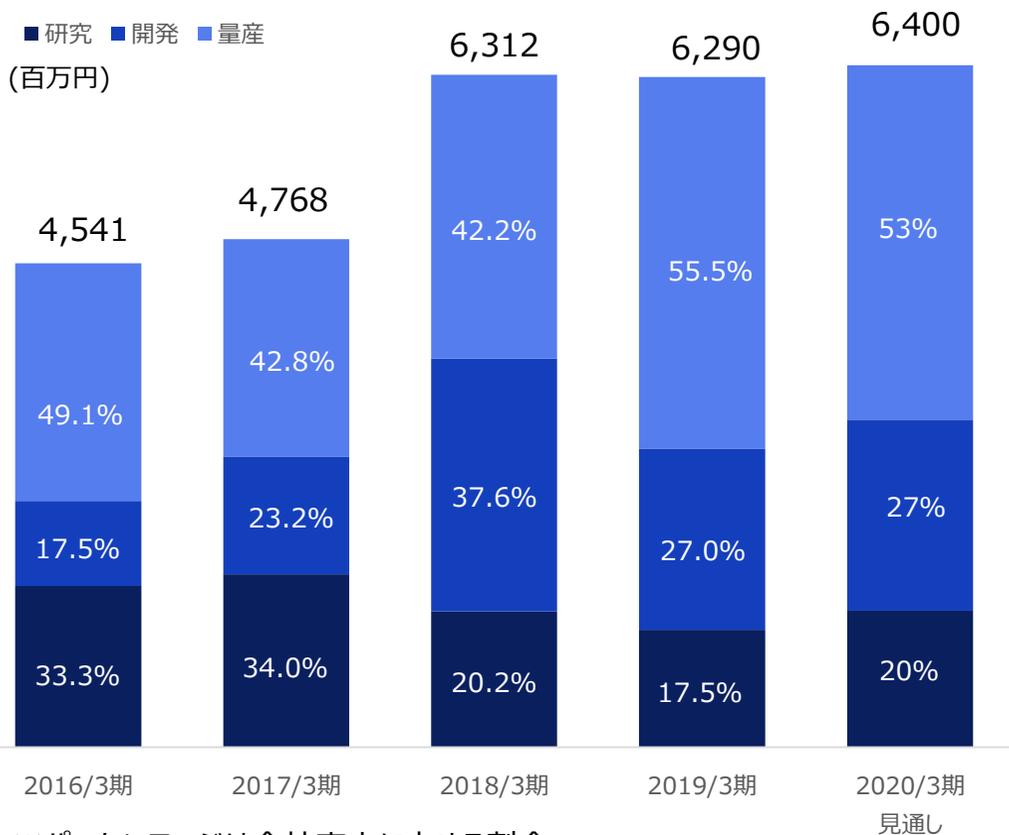
- 増収効果 +0.6億円
機能材料分野：量産品の置換え端境期で一時的に減収見込み
医薬分野：出荷ずれ込みの反動や量産品の増収を想定
バイオ分野：好調維持も、伸びは一旦減速
- 減価償却費の増加 △2.2億円
- 固定費の増加 △1.6億円
人員増による人件費増
研究開発費は横ばい
- 一時費用の計上 △2.4億円
退職給付引当金などを一括計上
次期以降の計上は大幅に縮小する見通し
- 営業外収支 +0.0億円



3-3. ステージ別売上高比率

- 2019/3期は量産ステージ売上が伸長。ただし、量産効果は開発コスト増で相殺
- 2020/3期は研究・開発ステージの拡大を計画。次なる量産案件の育成に注力

ステージ別売上割合推移



- 機能材料分野では、量産ステージを主力としつつも、新規案件等を取り込む予定
- 医薬分野では、開発、量産ステージを見込む量産ステージ増加に向けての方針に変更なし
- バイオ分野は既存量産ステージを維持しつつ、研究・開発案件への種蒔きを継続

※パーセンテージは全社売上に占める割合



3-4. 一旦屈む選択

当社の事業領域である中間品の分業需要は予想以上に旺盛



その結果として、生産能力面でのボトルネックが発生



設備面での拡充の遅れ

人的熟練度の醸成に時間

いずれも準備はしていたが、計画以上に需要拡大ピッチは急

当社対応策

①設備投資・人員増によるボトルネック解消が急務

- ✓ 経営資源の振り分け変更：新工場用の土地取得を中止。その分、既存敷地の活用及び新規製造設備、機器の調達へ経営資源をシフト
- ✓ 生産効率の引上げ：操業改善により、従業員一人当たりの生産性指標改善に注力
- ✓ 人員採用の強化

②一時費用の積極的計上を決断

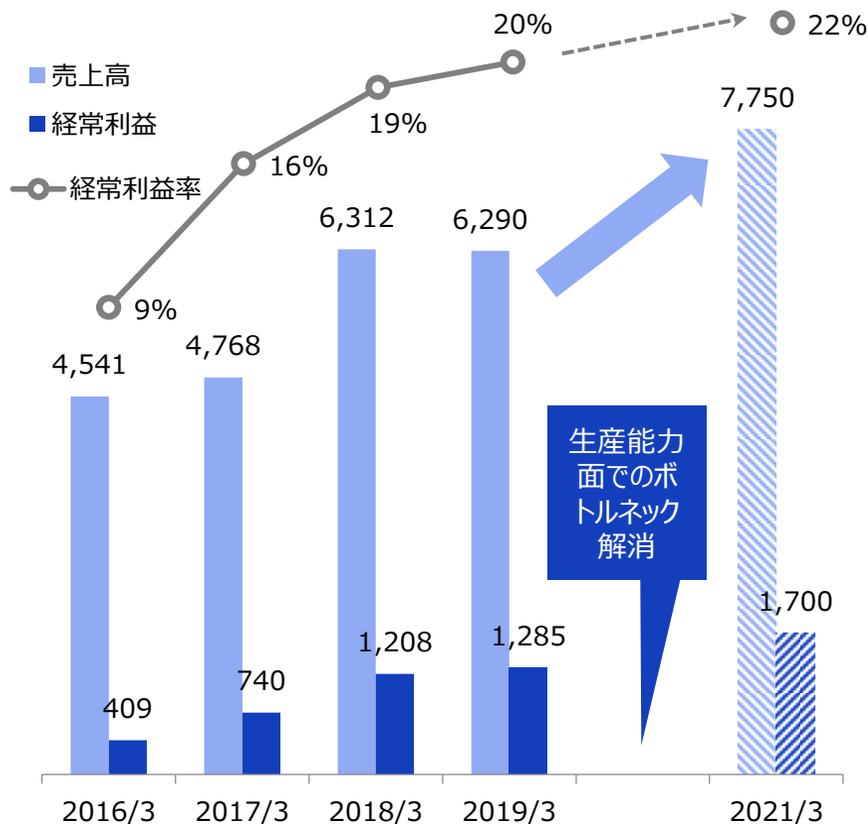
- ✓ 技術や需要の変化に対応速度引上げへ向け、財務面での懸念材料処理に着手
- ✓ 具体的には、退職給付引当金の大幅積増しを一括計上
- ✓ これにより、中長期的な人員拡大に伴う退職金共済脱退等への準備に加え、より魅力的な労働条件の提供を企図



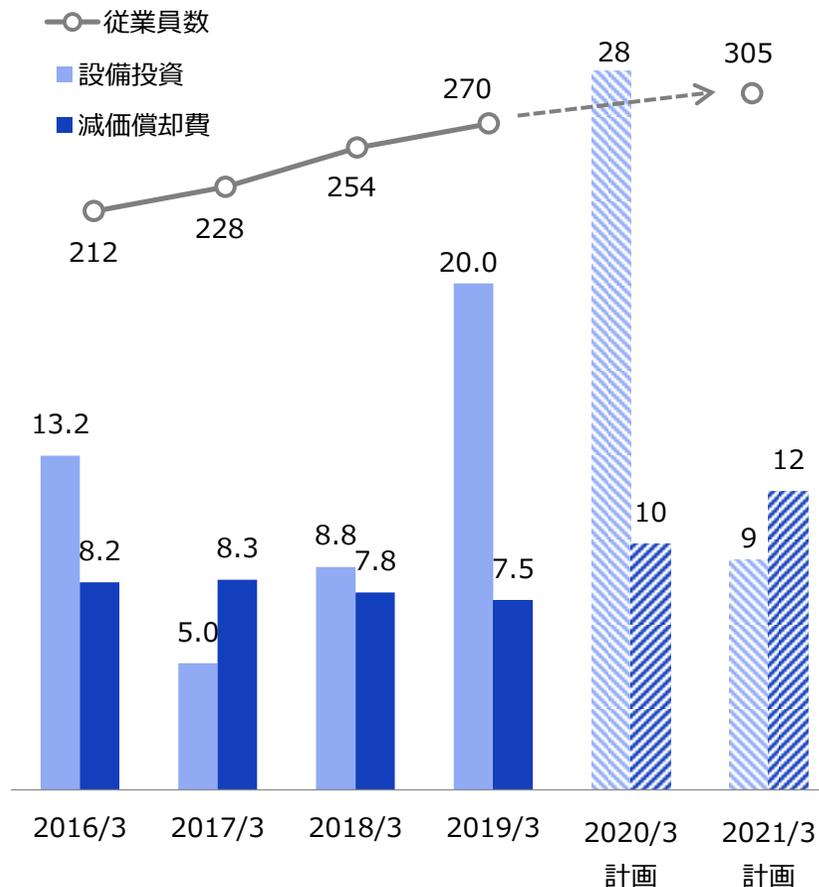
3-5. 中期展望

- 2021/3期の売上77億円程度、経常利益17億円程度の展望に変更なし
- 展望実現に向けて、生産能力拡充の加速によりボトルネック解消を急ぐ
- 2020/3期の設備投資は従来計画より4億円上乘せ。

中期経営計画



中期生産体制見通し

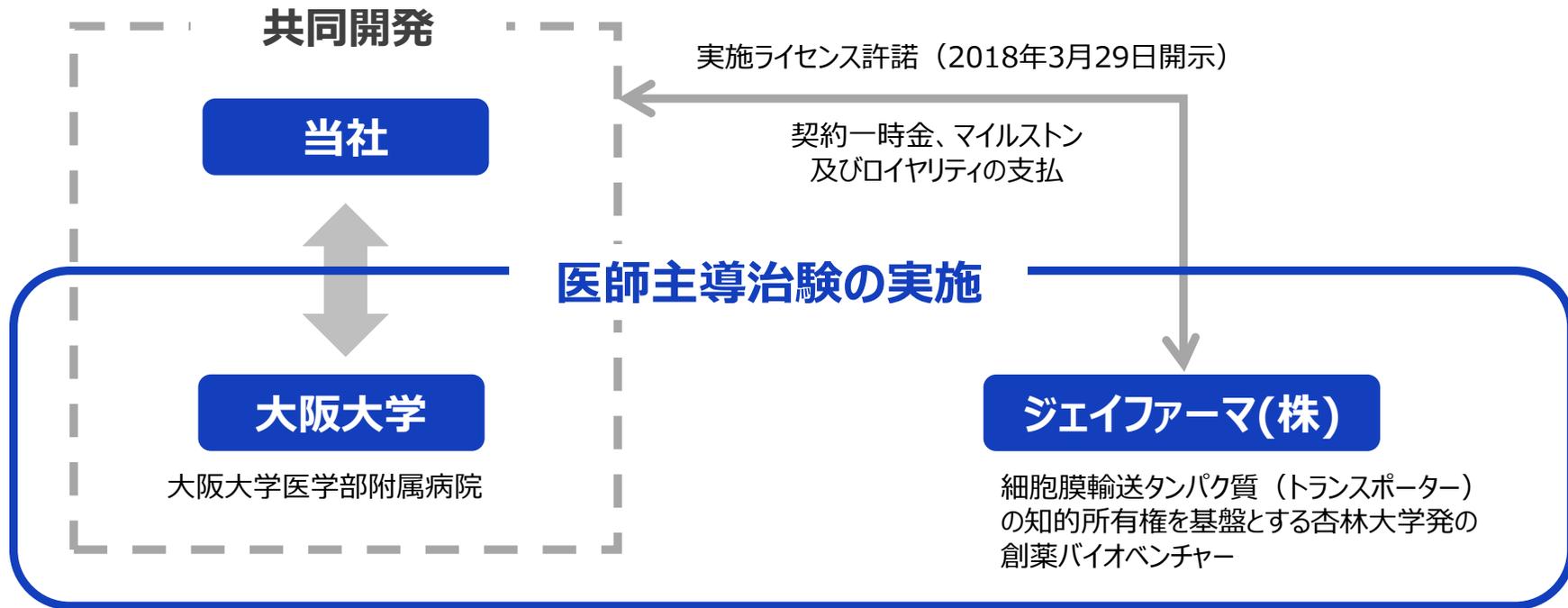




4. TOPIC



他社導出済みアミノ酸トランスポーター1(LAT1)阻害剤(R-OKY-034F)の 医師主導治験が開始



- 大阪大学とジェイファーマ株式会社が共同で2019年3月より医師主導治験を開始しています
- 本臨床試験(第I相/第IIa相)はAMED橋渡し研究戦略的推進プログラム事業シーズCの支援により実施されています

*アミノ酸トランスポーター1：腫瘍細胞に選択的かつ高発現するアミノ酸トランスポーター。大腸がん、肺がん、前立腺がん、胃がん、乳がん、すい臓がん、腎臓がん、喉頭がん、食道がん、脳腫瘍などの多くのがんで発現が上昇し、LAT1の高発現群は予後不良との報告例が多い

*AMED：国立研究開発法人 日本医療研究開発機構

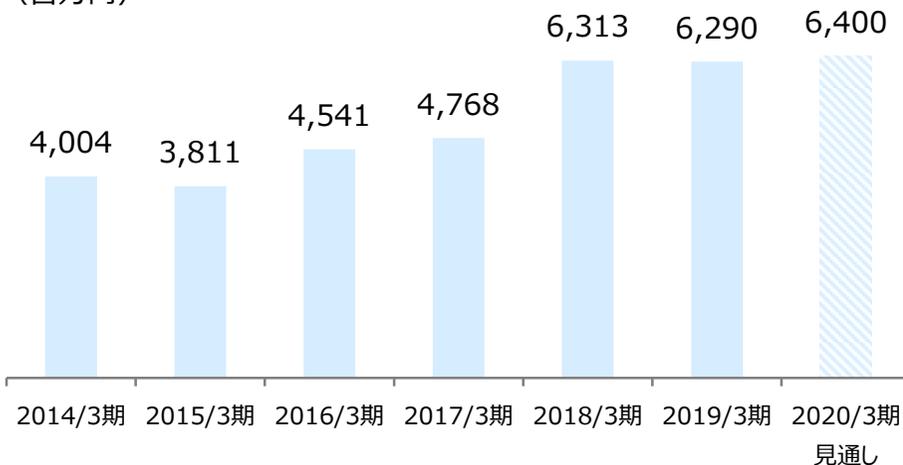


5. Appendix



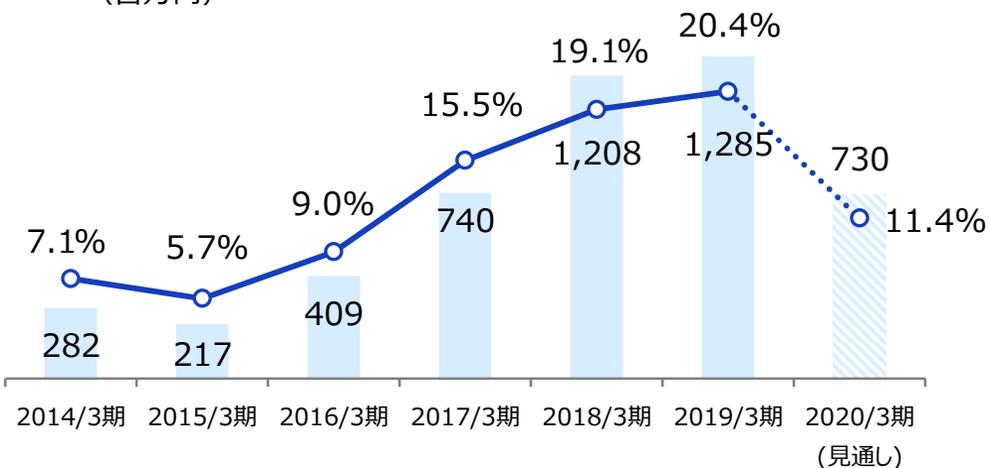
売上高

(百万円)



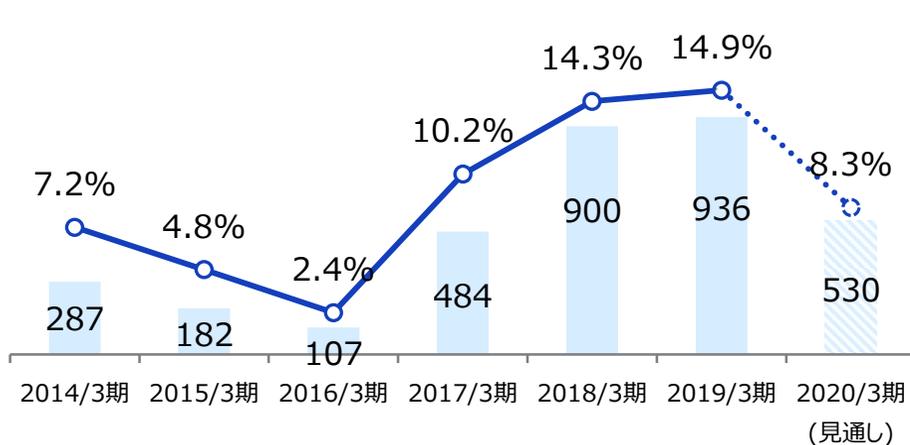
経常利益・経常利益率

(百万円)



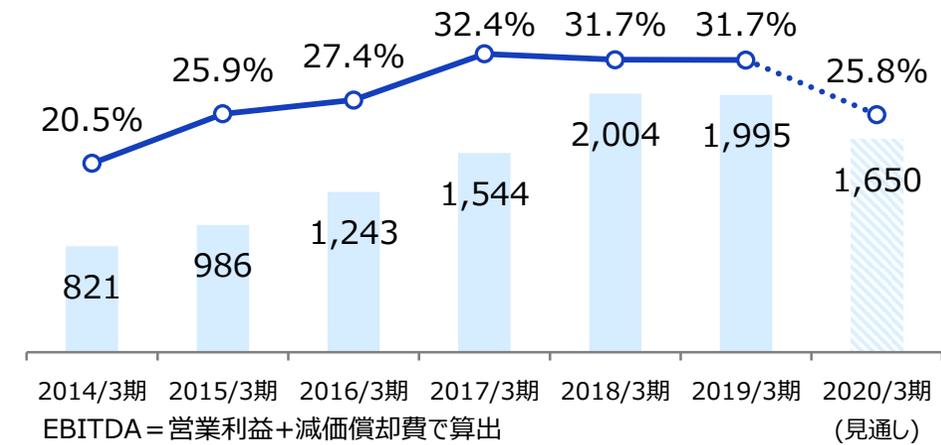
当期純利益・当期純利益率

(百万円)



EBITDA・EBITDAマージン

(百万円)



2016年3月期は連結財務諸表を作成していますが、比較可能性の観点から上記は全て単体の数値を記載

項目 (単体)	2014/3期	2015/3期	2016/3期	2017/3期	2018/3期	2019/3期
売上高 (百万円)	4,004	3,811	4,541	4,768	6,312	6,290
経常利益 (百万円)	282	217	409	740	1,208	1,285
当期純利益 (百万円)	287	182	107	484	900	936
EBITDA* (百万円)	821	986	1,243	1,544	2,004	1,995
売上高経常利益率	7.1%	5.7%	9.0%	15.5%	19.1%	20.4%
売上高当期純利益率	7.2%	4.8%	2.4%	10.2%	14.3%	14.9%
EBITDAマージン*	20.5%	25.9%	27.4%	32.4%	31.7%	31.7%
現金及び預金 (百万円)	581	772	835	1,262	5,413	3,072
借入金・社債 (百万円)	2,539	3,978	4,051	3,236	2,256	978
純資産額 (百万円)	3,476	3,663	3,783	4,183	8,736	9,454
総資産額 (百万円)	7,267	8,514	8,681	8,838	12,688	12,002
自己資本比率	47.8%	43.0%	43.6%	47.3%	68.9%	78.8%
配当性向	6.9%	11.0%	55.8%	18.6%	21.4%	20.6%
役員・従業員数	209人	212人	216人	237人	254人	270人

* EBITDA = 営業利益 + 減価償却費で算出



Topic 当社が中心となる研究開発事例 (抜粋)

分野	現時点の成果	研究テーマ	期間	主な共同研究先	競争的資金/事業母体
中分子医薬	特許出願	正常型CD44mRNAの発現を増加させる核酸医薬の創製	2013年度～2014年度	神戸学院大学	兵庫県COE
	特許出願	前頭側頭型認知症治療薬の開発	2016年度～2020年度	名古屋大学 大阪大学	AMED
	特許出願	オリゴ核酸合成技術の開発	2016年度～	—	—
低分子医薬	特許出願 ジェイファーマ(株) ライセンス契約	LAT-1選択的阻害活性を有する化合物の創製	2011年度～	大阪大学	医薬基盤研 AMED
	特許出願	アルギニン-バソプレシン1b受容体拮抗作用を有する化合物の創製	2012年度～2013年度	京都大学 大学発ベンチャー	—
	特許出願	メモリー型T細胞活性化材の開発	2014年度～	大阪大学	—
バイオ	ノウハウの蓄積	革新的バイオマテリアル実現のための高機能化ゲノムデザイン技術開発	2012年度～2016年度	神戸大学 等	経済産業省
	ノウハウの蓄積	糖鎖利用による革新的創薬技術開発	2016年度～2020年度	産総研 等	AMED
	ノウハウの蓄積	植物等の生物を用いた高機能品生産技術の開発 (助成事業/委託事業)	2016年度～2020年度	キリン(株) (株)竹中工務店 味の素(株) 等	NEDO
その他	ノウハウの蓄積	テロメアDNA検出を指向した電気化学活性プローブ化合物の開発	2015年度～2017年度	九州工業大学 等	島根県



- **1985年** 神戸市西区に神戸天然物化学株式会社設立
- **1988年** 岩岡工場開設
- **1993年** 市川研究所開設
- **1997年** 明石市に本社移転
- **2001年** 出雲第一工場開設
- **2002年** 現在地に本社移転 神戸研究所開設
- **2003年** 大地化成株式会社を買収（2010年売却）
米・KNC Laboratories, Inc., 設立（2007年閉鎖）
中・大神医薬化工（太倉）有限公司 設立（2007年完全子会社化 2016年売却）
神戸工場開設
- **2005年** KNCバイオリサーチセンター開設
- **2007年** つくば大学内にKNC-筑波ラボラトリー開設（2012年閉鎖）
- **2009年** 出雲第二工場開設
- **2013年** 出雲第一工場内に医薬品原薬精製・粉碎設備棟を建設
出雲第二工場内にCNT分散体工場を建設
- **2014年** KNCバイオリサーチセンター内に培養新棟を建設
- **2015年** 出雲第一工場内にペプチド・核酸原薬工場棟を建設
- **2017年** 出雲第一工場内に新品質管理棟を建設
- **2018年** 東証マザーズ上場



ご清聴ありがとうございました。

＜ 見通しに関する注意事項 ＞

当資料に記載されている内容は、いくつかの前提に基づいたものであり、将来の計画数値や施策の実現を確約したり保証したりするものではありません。

問い合わせ先
経営企画室 IR担当
078-993-2203 (代表)
Knc-IR@kncweb.co.jp